

総務課

総務課

2-1-1 (決算書138ページ)

○検査事務

1 各節別の検査状況

節 別	検 査	
	件 数 (件)	金 額 (円)
委託料	19	645,441,149
工事請負費	100	2,864,525,843
計	119	3,509,966,992

※令和元年度から物品購入等（報償費・需用費・原材料費・備品購入費）の検査は、主管課で実施。

※委託料の検査は、契約金額500万円以上かつ工事を発注するための設計業務、測量業務及び地質調査業務並びに工事監理業務に係る委託が対象。

2 工事成績評定の結果

ランク	評 定 点	内 容	件 数 (件)
S	90点以上	他の模範となる優秀な工事	2
A	90点未満85点以上	優良な工事	16
B	85点未満75点以上	良好な工事	40
C	75点未満60点以上	標準的な工事	14
D	60点未満	改善すべき事項がある工事	0
計			72

※工事成績評定は、契約金額500万円以上の工事が対象。ただし、解体工事等は除く。（令和元年度から5段階）

※「他の模範となる優秀な工事」を施工した受注者には、市長より表彰状授与。

— 武蔵野市工事成績評定要綱 —

○行政不服審査

行政不服審査法（平成26年法律第68号）に基づいた審査請求の件数

受付件数 2件

取下げ件数 2件

裁決件数 3件（3件）

※（ ）は内数で、令和2年度及び令和3年度に受け付けた審査請求に関するもの

— 行政不服審査法 —

○市職員等の公益通報制度

職員等が知り得た行政運営上の違法又は不当な行為等に関する公益通報の件数

※令和4年度受付実績なし。

— 公益通報者保護法 —

— 武蔵野市職員等の公益通報に関する要綱 —

○武蔵野市リスクマネジメント委員会

回	開催日	主な会議内容
第1回	R4. 5. 26	令和3年度の活動報告書について 令和4年度に取り扱うテーマについて ほか
第2回	R4. 11. 8	令和4年度リスクマネジメント委員会で取り組むリスク課題（テーマ）への対応策について ほか
第3回	R5. 2. 9	令和4年度のテーマに対する進捗状況等について 令和5年度のテーマの候補について ほか

— 武蔵野市リスクマネジメント委員会設置要綱 —

総務課

2-1-2 (決算書142ページ)

○文書管理

1 文書の收受発送

(1)年度別発送郵便 市から発送した実績

年度	30	元(31)	2	3	4
件数(通)	1,362,940	1,760,903	1,683,485	2,202,018	1,958,085
金額(円)	112,740,024	142,217,587	149,333,567	156,804,573	166,409,408

(2)年度別受取人払郵便 市が利用した実績

年度	30	元(31)	2	3	4
件数(通)	61,248	78,189	143,553	91,217	83,896
金額(円)	6,168,355	7,846,835	14,441,381	9,123,521	8,832,443

(3)文書の收受、起案の件数(文書管理システムへの登録件数)

						(件)	
課名等	件数	課名等	件数	課名等	件数		
企画調整課	320	環境政策課	559	水道部総務課	435		
資産活用課	342	ごみ総合対策課	462	水道部工務課	256		
秘書広報課	114	下水道課	803	教育企画課	554		
総務課	910	緑のまち推進課	281	指導課	2,376		
自治法務課	118	地域支援課	649	教育支援課	720		
人自事課	1,214	生活福祉課	920	教育支援センター	201		
情報管理課	126	高齢者支援課	2,679	生涯学習スポーツ課	586		
財政課	267	障害者福祉課	1,143	市民会館	95		
管財課	298	健康課	1,555	武蔵野ふるさと歴史館	364		
施設課	69	保険年金課	1,875	中央図書館	740		
市民税課	440	子ども子育て支援課	1,984	選挙管理委員会事務局	270		
資産税課	398	子ども育成課	1,622	監査委員事務局	377		
納税課	316	(各市立保育園分を含む)		農業委員会事務局	239		
産業振興課	1,244	児童青少年課	734	固定資産評価審査委員会事務局	39		
消費生活センター	64	桜堤児童館	70	議会事務局	756		
市民活動推進課	1,151	まちづくり推進課	938				
多文化共生・交流課	185	吉祥寺まちづくり事務所	33				
市民課	1,068	交通企画課	555				
吉祥寺市政センター	30	道路管理課	331				
武蔵境市政センター	26	住宅対策課	682				
中央市政センター	64	建築指導課	150				
安全対策課	202	用地課	271				
防災課	373	会計課	75				
				合計		35,718	

—武蔵野市文書管理規則—

2 文書の廃棄・移管件数

種別	保存年限												計
	1年未満	1年	2年	3年	4年	5年	7年	10年	15年	20年	30年		
廃棄文書(件)	633	1,081	19	2,027	7	3,740	65	1,863	9	1	264	9,709	
移管文書(件)	-	1	-	3	-	10	-	38	-	-	115	167	

—武蔵野市文書管理規則—

総務課

2-5-1 (決算書172ページ)

○市勢統計等

市勢の現況及び市政の実態を表すことを目的とした統計書を作成する。

名称	発行部数 (冊)	規格	配付状況
2022 市勢統計 (令和4年版)	—	—	令和2年版から冊子形式での作成を中止し、オープンデータに一元化
統計でみる武蔵野市 (令和4年度版)	2,300	A5判 75頁	庁内、市内官公署等資料提供者、 市内公・私立学校(小学校～大学)ほかへ配付

—武蔵野市市勢統計資料管理要綱—

2-5-2 (決算書172ページ)

○基幹統計等[コロナ対応]

各種統計調査を実施するとともに、統計調査員を確保し、その資質の向上を図る。

調査名等	期日	調査 区数 (調査区)	調査 員数 (人)	指導 員数 (人)	調査対象等	調査 件数 (件)
統計調査員確保対策事業	—	—	—	—	※中止	—
建設工事受注動態統計調査	毎月末日	—	—	—	建設業(抽出調査)	5
建設工事施工統計調査	R4.7.1	—	—	—	”	64
学校基本調査	R4.5.1	—	—	—	学校 (私立幼稚園、小中学校、専修学校、各種学校)	26
就業構造基本調査	R4.10.1	16	16	2	指定地域(16調査区)在住の全世帯のうち、各調査区ごとに15世帯を抽出	240
住宅・土地統計調査単位区 設定	R5.2.1	267	—	25	指定された267調査区	—

※新型コロナウイルス感染症への対応のため。

—統計法—

## 自治法務課

2-1-1 (決算書138ページ)

### ○一般管理費

#### 1 訴訟に関すること

(1) 令和4年度に提訴があったもの

ア 【事件名】 令和4年(行ウ)第182号損害賠償請求事件(住民訴訟)

【当事者】 原告 X 被告 武蔵野市長

【提訴年月日】 令和4年4月26日 【管轄裁判所】 東京地方裁判所

【事件概要】

原告が、市において、武蔵野市自治基本条例(仮称)に関する懇談会を要綱に基づき設置し、その委員に対し報酬を支出したことについて、違法であると主張して、報酬支出当時市長の職にあった者らに対し、損害賠償請求権の行使を求めるよう、武蔵野市長を被告として、令和4年4月26日、東京地方裁判所に訴えを提起した事案である。

イ 【事件名】 令和4年(行ウ)第410号損害賠償請求事件(住民訴訟)

【当事者】 原告 X 被告 武蔵野市長

【提訴年月日】 令和4年8月25日 【管轄裁判所】 東京地方裁判所

【事件概要】

原告が、市において、吉祥寺本町1丁目2125番3の土地の取得及び吉祥寺本町1丁目2103番3の土地の売却を行ったことについて、違法であると主張して、武蔵野市長に対して損害賠償請求権の行使を求めるよう、武蔵野市長を被告として、令和4年8月25日、東京地方裁判所に訴えを提起した事案である。

ウ 【事件名】 令和4年(ワ)第2140号建物明渡等請求事件

【当事者】 原告 武蔵野市 被告 X

【提訴年月日】 令和4年8月17日 【管轄裁判所】 東京地方裁判所立川支部

【事件概要】

市が、昭和37年に市立小学校の敷地拡張にあたり立ち退きを行った事業協力者に対する代替住宅として建物賃貸借契約を締結したが、老朽化が進む等、解約する正当事由があり契約を終了したに基づき、当該建物の明渡し等を求めて、Xを被告として、令和4年8月17日、東京地方裁判所立川支部に訴えを提起した事案である。

(2) 令和4年度に控訴があったもの

ア 【事件名】 令和4年(行コ)第298号損害賠償(住民訴訟)請求控訴事件

【当事者】 控訴人 X 被控訴人 武蔵野市長

【控訴年月日】 令和4年10月24日 【管轄裁判所】 東京高等裁判所

【事件概要】

上記令和4年(行ウ)第182号損害賠償請求事件(住民訴訟)の事件概要のとおり

【控訴理由概要】

原判決は、本件懇談会の設置の目的等の基礎となる事情についての認識可能性を前提に、本件監査請求は不適法であるとした。原判決の判断は、法的安定性を重視する余り、住民監査請求及び住民訴訟制度の実効性を著しく損ねるものであると言わざるを得ない。

イ 【事件名】 令和5年(行コ)第48号道路指定処分無効等確認請求控訴事件

【当事者】 控訴人 X 被控訴人 武蔵野市

【控訴年月日】 令和5年2月13日 【管轄裁判所】 東京高等裁判所

【事件概要】

控訴人が所有する市内に所在する土地の一部分について、建築基準法第42条第2項の規定に基づく市長の道路の指定処分が存在しないことの確認を求めた裁判における判決の全部に不服のある控訴人が、原判決の取消し等を求め、武蔵野市を被控訴人として、令和5年2月13日、東京高等裁判所に訴えを提起した事案である。

【控訴理由概要】

原判決が理由とするところはいずれも不適当であり、被控訴人の主張を根拠付ける証拠も認められない。

(3) 令和4年度に判決があったもの

※ウ以外は判決が確定している。

ア 【事件名】 令和2年(ワ)第104号損害賠償請求(交通)事件

【当事者】 原告 X 被告 Y1、Y2及び武蔵野市

【判決年月日】 令和4年7月25日 【確定年月日】 令和4年8月10日

【管轄裁判所】 東京地方裁判所立川支部

【事件概要】

原告が、中町1丁目の横断歩道を歩行中、運行中のムーバス(三鷹・吉祥寺循環)と接触し、負傷したことについて、被告に対し、損害賠償の一部として、連帯して4,288万3,268円及びこれに対する遅延損害金の支払等を求め、令和2年1月22日、東京地方裁判所立川支部に訴えを提起した事案である。

【判決概要】

次の点から、原告の被告武蔵野市に対する請求を棄却した。

被告武蔵野市は民法第715条第1項の使用者に当たるとの原告の主張については、被告Y1及びY2を客観的に

## 自治法務課

指揮監督すべき立場にあったということではできないため、被告Y1及びY2の使用者に当たるとは言えない。

被告武蔵野市は自動車損害賠償保障法第3条の運行供用者に当たるとの原告の主張については、バスの運行を事実上支配、管理することができたとは言えないため、運行供用者であるとは言えない。

以上より、被告武蔵野市は原告に対して本件事故に係る損害賠償責任を負わない。原告の被告武蔵野市に対する請求は理由がないからこれを棄却すべきである。

なお、被告Y1及びY2については、原告に対し連帯して指定する損害賠償金を支払え、とされた。原告及び被告Y1及びY2が控訴をしなかったため、判決が確定した。

イ 【事件名】 令和4年（行ウ）第182号損害賠償請求事件（住民訴訟）

【当事者】 原告 X 被告 武蔵野市長

【判決年月日】 令和4年10月14日 【管轄裁判所】 東京地方裁判所

【事件概要】

上記令和4年（行ウ）第182号損害賠償請求事件（住民訴訟）の事件概要のとおり

【判決概要】

次の点から、原告の被告に対する訴えを却下した。

監査請求期間を優に経過した後に行われた監査請求について、地方自治法第242条第2項ただし書の「正当な理由」があるとは認め難い。また、本件の事実関係の下では、市の住民が相当の注意力をもって調査したときに客観的にみて監査請求をすることに格別の支障があったとまでは認められないと言わなければならない。適法な監査請求を前置したとは言えないから、本件訴えは不適法なものと認められる。

ウ 【事件名】 平成30年（行ウ）第306号道路指定処分無効等確認請求事件

【当事者】 原告 X 被告 武蔵野市

【判決年月日】 令和5年1月27日 【管轄裁判所】 東京地方裁判所

【事件概要】

上記令和5年（行ウ）第48号道路指定処分無効等確認請求控訴事件の事件概要を参照

【判決概要】

次の点から、原告の被告に対する請求をいずれも棄却した。

原告の前面の道路が指定処分の対象となるものであること自体は特段争われておらず、その効力が及ぶ範囲が争われているところ、本件土地の係争部分が本件道路の中心線からの水平距離2メートルの線の内側に存在するものと判断する。本件全証拠を精査しても、本件指定処分が存在しないと認めるべき事情は見当たらないため、本件指定処分が存在するものと認められる。

エ 【事件名】 令和4年（行コ）第298号損害賠償（住民訴訟）請求控訴事件

【当事者】 控訴人 X 被控訴人 武蔵野市長

【判決年月日】 令和5年3月8日 【確定年月日】 令和5年3月23日

【管轄裁判所】 東京高等裁判所

【事件概要】

上記令和4年（行ウ）第182号損害賠償請求事件（住民訴訟）の事件概要のとおり

【判決概要】

次の点から、控訴人の被控訴人に対する請求を棄却し、控訴人が上告等をしなかったため、判決が確定した。

本件訴えは不適法であるからこれを却下すべきであるところ、これと同旨の原判決は正当であり、本件控訴は理由がないから、これを棄却する。

## 2 例規文書等

### (1) 条例の制定・改廃

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に公布された条例

条例番号	件名	議決等年月日	公布年月日
12	武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	R4.6.22	R4.6.29
13	武蔵野市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	R4.6.22	R4.6.29
14	武蔵野市市有地活用事業者審査委員会設置条例	R4.6.22	R4.6.29
15	武蔵野市市税条例等の一部を改正する条例	R4.6.22	R4.6.29
16	武蔵野市手数料徴収条例の一部を改正する条例	R4.6.22	R4.6.29
17	武蔵野市緑被地確保のための農地保全条例を廃止する条例	R4.6.22	R4.6.29
18	武蔵野市産業振興条例の一部を改正する条例	R4.6.22	R4.6.29
19	武蔵野市議会議員及び武蔵野市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	R4.9.15	R4.9.28
20	武蔵野市職員定数条例の一部を改正する条例	R4.9.15	R4.9.28
21	武蔵野市一般職の職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例	R4.9.15	R4.9.28
22	武蔵野市職員の懲戒の方法及び効果に関する条例の一部を改正する条例	R4.9.15	R4.9.28
23	武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	R4.9.15	R4.9.28
24	武蔵野市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	R4.9.15	R4.9.28
25	外国の地方公共団体の機関等に派遣される武蔵野市職員の処遇等に関する条例の一部を改正する条例	R4.9.15	R4.9.28
26	公益的法人等への武蔵野市職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	R4.9.15	R4.9.28
27	武蔵野市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例	R4.9.15	R4.9.28

自治法務課

条例番号	件名	議決等年月日	公布年月日
28	武蔵野市非常勤職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	R4.9.15	R4.9.28
29	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	R4.9.15	R4.9.28
30	武蔵野市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	R4.9.15	R4.9.28
31	武蔵野市手数料徴収条例の一部を改正する条例	R4.9.15	R4.9.28
32	武蔵野市子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	R4.9.15	R4.9.28
33	武蔵野市水道部企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	R4.9.15	R4.9.28
34	武蔵野市立武蔵野芸能劇場条例の一部を改正する条例	R4.12.20	R4.12.21
35	武蔵野市立吉祥寺シアター条例の一部を改正する条例	R4.12.20	R4.12.21
36	武蔵野市健康福祉施策推進審議会設置条例	R4.12.20	R4.12.21
37	武蔵野市ひとり親家庭等の住宅費の助成に関する条例の一部を改正する条例	R4.12.20	R4.12.21
38	武蔵野市国民健康保険条例の一部を改正する条例	R4.12.20	R4.12.21
39	武蔵野市消防団に関する条例の一部を改正する条例	R4.12.20	R4.12.21
40	武蔵野市個人情報の保護に関する条例	R4.12.20	R4.12.21
41	武蔵野市情報公開・個人情報保護審査会条例	R4.12.20	R4.12.21
42	武蔵野市情報公開・個人情報保護審議会条例	R4.12.20	R4.12.21
43	武蔵野市死者情報の開示に関する条例	R4.12.20	R4.12.21
44	武蔵野市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	R4.12.20	R4.12.21
45	武蔵野市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	R4.12.20	R4.12.21
46	武蔵野市教育委員会教育長の給与、旅費、勤務時間及びその他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例	R4.12.20	R4.12.21
47	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	R4.12.20	R4.12.21
1	武蔵野市議会個人情報の保護に関する条例	R5.2.20	R5.3.3
2	武蔵野市公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例の一部を改正する条例	R5.3.13	R5.3.22
3	武蔵野市情報公開・個人情報保護審査会条例の一部を改正する条例	R5.3.13	R5.3.22
4	武蔵野市情報公開・個人情報保護審議会条例の一部を改正する条例	R5.3.13	R5.3.22
5	武蔵野市子どもの権利条例	R5.3.13	R5.3.22
6	武蔵野市子どもプラン推進地域協議会条例の一部を改正する条例	R5.3.13	R5.3.22
7	武蔵野市立保育園条例の一部を改正する条例	R5.3.13	R5.3.22
8	武蔵野市一時保育事業の実施に関する条例の一部を改正する条例	R5.3.13	R5.3.22
9	武蔵野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R5.3.13	R5.3.22
10	武蔵野市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R5.3.13	R5.3.22
11	武蔵野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R5.3.13	R5.3.22
12	武蔵野市福祉型住宅管理条例の一部を改正する条例	R5.3.13	R5.3.22
13	武蔵野市中小規模事業者事業資金融資あっせん条例の一部を改正する条例	R5.3.13	R5.3.22
14	武蔵野市教育委員会の所管する計画の策定に関する審議会設置条例	R5.3.13	R5.3.22
15	武蔵野市給水条例の一部を改正する条例	R5.3.13	R5.3.22
16	武蔵野市国民健康保険条例の一部を改正する条例	R5.3.13	R5.3.22
17	武蔵野市印鑑条例の一部を改正する条例	R5.3.13	R5.3.22
18	武蔵野市市税条例の一部を改正する条例	R5.3.31	R5.3.31
19	武蔵野市国民健康保険条例の一部を改正する条例	R5.3.31	R5.3.31

(2) 規則の制定・改廃

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に公布された規則

規則番号	件名	公布年月日
36	新型コロナウイルス感染症に伴う武蔵野市国民健康保険税の減免に関する規則の一部を改正する規則	R4.5.11
37	武蔵野市保育施設の利用調整等に関する規則の一部を改正する規則	R4.5.19
38	武蔵野市立武蔵野公会堂条例施行規則の一部を改正する規則	R4.5.30
39	武蔵野市立武蔵野市民文化会館条例施行規則の一部を改正する規則	R4.5.30
40	武蔵野市立武蔵野芸能劇場条例施行規則の一部を改正する規則	R4.5.30
41	武蔵野市立武蔵野スイングホール条例施行規則の一部を改正する規則	R4.5.30
42	武蔵野市立吉祥寺美術館条例施行規則の一部を改正する規則	R4.5.30
43	武蔵野市立松露庵条例施行規則の一部を改正する規則	R4.5.30
44	武蔵野市立吉祥寺シアター条例施行規則の一部を改正する規則	R4.5.30
45	武蔵野市立かたらいの道市民スペース条例施行規則の一部を改正する規則	R4.5.30
46	武蔵野市児童手当事務取扱規則の一部を改正する規則	R4.5.30
47	武蔵野市一般廃棄物処理施設設置条例施行規則の全部を改正する規則	R4.6.10
48	武蔵野市後期高齢者医療被保険者葬祭費の支給に関する規則の一部を改正する規則	R4.6.15
49	令和4年6月における武蔵野市一般職の職員の期末手当及び勤勉手当の支給日に関する規則	R4.6.15
50	武蔵野市国民健康保険傷病手当金の支給の手續等を定める規則の一部を改正する規則	R4.6.22

自治法務課

規則番号	件名	公布年月日
51	武蔵野市産業振興条例施行規則	R4. 6. 29
52	武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 6. 30
53	武蔵野市会計年度任用職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則の一部を改正する規則	R4. 6. 30
54	武蔵野市緑被地確保のための農地保全条例施行規則を廃止する規則	R4. 7. 7
55	市税に関する文書の様式を定める規則の一部を改正する規則	R4. 7. 15
56	武蔵野市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 9. 12
57	武蔵野市学童クラブ条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 9. 12
58	武蔵野市子ども・子育て支援法施行細則の一部を改正する規則	R4. 9. 12
59	武蔵野市国民健康保険傷病手当金の支給の手続等を定める規則の一部を改正する規則	R4. 9. 27
60	武蔵野市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する規則の一部を改正する規則	R4. 9. 27
61	武蔵野市長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則の一部を改正する規則	R4. 9. 30
62	武蔵野市職員の育児休業等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 9. 30
63	武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 10. 12
64	武蔵野市会計年度任用職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則の一部を改正する規則	R4. 10. 12
65	武蔵野市職員の退職管理に関する規則の一部を改正する規則	R4. 10. 12
66	武蔵野市職員の退職手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 10. 12
67	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 10. 21
68	武蔵野市自転車等の適正利用及び放置防止に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 10. 21
69	武蔵野市職員任用規程の一部を改正する規則	R4. 10. 21
70	武蔵野市会計年度任用職員の任用等に関する規則の一部を改正する規則	R4. 10. 21
71	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例附則第6項等に規定する定年の引上げに伴う給与の特例措置に関する規則	R4. 10. 31
72	武蔵野市会計事務規則の一部を改正する規則	R4. 10. 31
73	武蔵野市職員通勤手当支給規則の一部を改正する規則	R4. 11. 4
74	武蔵野市一般職の職員の単身赴任手当の支給に関する規則の一部を改正する規則	R4. 11. 4
75	武蔵野市中心身障害者福祉手当条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 11. 10
76	武蔵野市難病患者福祉手当条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 11. 10
77	武蔵野市ひとり親家庭等の住宅費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 11. 24
78	武蔵野市一般職の職員の期末手当の支給に関する規則の一部を改正する規則	R4. 11. 30
79	武蔵野市会計年度任用職員の期末手当の支給に関する規則の一部を改正する規則	R4. 11. 30
80	令和4年12月における武蔵野市一般職の職員の期末手当及び勤勉手当の支給日に関する規則	R4. 11. 30
81	武蔵野市子ども・子育て支援法施行細則の一部を改正する規則	R4. 12. 5
82	武蔵野市福祉施設入所措置費等徴収規則の一部を改正する規則	R4. 12. 13
83	武蔵野市一般職の職員の勤勉手当の支給に関する規則の一部を改正する規則	R4. 12. 21
84	武蔵野市契約事務規則の一部を改正する規則	R4. 12. 21
85	武蔵野市公印規程の一部を改正する規則	R4. 12. 22
86	武蔵野市国民健康保険傷病手当金の支給の手続等を定める規則の一部を改正する規則	R4. 12. 23
87	武蔵野市長の所管する行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規則の一部を改正する規則	R4. 12. 23
1	武蔵野市一般職の職員の定年等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 1. 10
2	武蔵野市消防団規則の一部を改正する規則	R5. 1. 10
3	武蔵野市公有財産管理規則の一部を改正する規則	R5. 1. 17
4	武蔵野市子どもの医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 1. 17
5	武蔵野市における東日本大震災に伴う避難者の登録に関する規則の一部を改正する規則	R5. 1. 24
6	武蔵野市立公園条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 2. 24
7	武蔵野市保育施設の利用調整等に関する規則の一部を改正する規則	R5. 2. 24
8	武蔵野市子ども・子育て支援法施行細則の一部を改正する規則	R5. 2. 24
9	武蔵野市立保育園条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 2. 24
10	武蔵野市役所庁舎における通話録音装置の設置及び運用に関する規則の一部を改正する規則	R5. 3. 3
11	武蔵野市防犯カメラの管理及び運用に関する規則の一部を改正する規則	R5. 3. 3
12	武蔵野市支出負担行為手続規則の一部を改正する規則	R5. 3. 3
13	武蔵野市農業経営改善計画の認定等に係る手続に関する規則の一部を改正する規則	R5. 3. 3
14	武蔵野市青年等就農計画の認定等に係る手続に関する規則	R5. 3. 3
15	武蔵野市中小規模事業者事業資金融資あっせん条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 3. 3
16	武蔵野市職員の特殊勤務手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 3. 7
17	武蔵野市農業委員会委員の推薦及び募集に関する規則の一部を改正する規則	R5. 3. 10
18	武蔵野市会計事務規則の一部を改正する規則	R5. 3. 10
19	武蔵野市市税減免規則の一部を改正する規則	R5. 3. 15
20	武蔵野市印鑑条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 3. 15
21	武蔵野市民証明書カードの交付等に関する規則の一部を改正する規則	R5. 3. 15
22	市税に関する文書の様式を定める規則の一部を改正する規則	R5. 3. 22
23	武蔵野市個人番号及び特定個人情報の利用に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 3. 22
24	武蔵野市給水条例施行規程の一部を改正する規則	R5. 3. 24

自治法務課

規則番号	件名	公布年月日
25	武蔵野市職員の初任給、昇格等に関する規則の一部を改正する規則	R5. 3. 24
26	武蔵野市職員共済会規則の一部を改正する規則	R5. 3. 28
27	武蔵野市健康福祉施策推進審議会設置条例施行規則	R5. 3. 29
28	武蔵野市多機能端末機による証明書等の交付に関する規則の一部を改正する規則	R5. 3. 29
29	武蔵野市立自然の村条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 3. 30
30	武蔵野市いじめ問題調査委員会の組織及び運営に関する規則	R5. 3. 30
31	武蔵野市文書管理規則の一部を改正する規則	R5. 3. 30
32	武蔵野市長の所管する行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規則の一部を改正する規則	R5. 3. 30
33	武蔵野市立武蔵野公会堂条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 3. 31
34	武蔵野市立武蔵野市民文化会館条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 3. 31
35	武蔵野市立武蔵野芸能劇場条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 3. 31
36	武蔵野市立武蔵野スイングホール条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 3. 31
37	武蔵野市立吉祥寺美術館条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 3. 31
38	武蔵野市立松露庵条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 3. 31
39	武蔵野市立吉祥寺シアター条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 3. 31
40	武蔵野市立かたらいの道市民スペース条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 3. 31
41	武蔵野市一時保育事業の実施に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 3. 31
42	武蔵野市国民健康保険傷病手当金の支給の手続等を定める規則の一部を改正する規則	R5. 3. 31
43	武蔵野市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する規則の一部を改正する規則	R5. 3. 31
44	武蔵野市情報公開条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 3. 31
45	武蔵野市個人情報の保護に関する条例施行規則	R5. 3. 31
46	武蔵野市市情報公開・個人情報保護審査会条例施行規則	R5. 3. 31
47	武蔵野市市情報公開・個人情報保護審議会条例施行規則	R5. 3. 31
48	武蔵野市死者情報の開示に関する条例施行規則	R5. 3. 31
49	武蔵野市組織規則の一部を改正する規則	R5. 3. 31
50	東日本大震災に伴う武蔵野市国民健康保険税の減免に関する特例を定める規則の一部を改正する規則	R5. 3. 31
51	新型コロナウイルス感染症に伴う武蔵野市国民健康保険税の減免に関する規則の一部を改正する規則	R5. 3. 31

(3) 規程の制定・改廃

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に発せられた規程

規程番号	件名	施行等年月日
1	武蔵野市特定個人情報管理規程の一部を改正する規程	R4. 4. 1

(4) 訓令の制定・改廃

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に発せられた訓令

訓令番号	件名	令達年月日
2	市長の権限に属する事務の補助執行に関する規程の一部を改正する訓令	R4. 4. 1
3	武蔵野市事務専決規程の一部を改正する訓令	R4. 4. 1
4	武蔵野市行財政改革推進本部規程の一部を改正する訓令	R4. 4. 11
5	出勤等記録整理規程の一部を改正する訓令	R4. 6. 30
6	武蔵野市職員の人事評価に関する規程の一部を改正する訓令	R4. 11. 18
1	武蔵野市災害対策職員住宅管理規程の一部を改正する訓令	R4. 12. 16

(5) 庁達

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に発せられた庁達

庁達番号	件名	令達年月日
3	組織改正の実施に伴う勤務命令について	R4. 4. 1
4	副市長の発令について	R4. 4. 1
5	副市長の就任に伴う各種取扱いについて	R4. 4. 1
6	全国戦没者追悼式当日における弔意表明について	R4. 8. 10
7	年末年始における綱紀の保持及び虚礼の廃止について	R4. 12. 9
1	東日本大震災発生十二年当日における弔意表明について	R5. 3. 6

自治法務課

(6) 告示

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に告示されたものの件名と件数

件名	件数(件)
武蔵野市名誉市民に選定した者の功績	1
武蔵野市議会定例会の招集	4
手数料の徴収事務の委託について	1
使用料等の徴収事務の委託について	1
地方税の収納事務の委託について	1
介護保険料の収納事務の委託について	1
後期高齢者医療保険料の収納事務の委託について	1
市議会の議決を得た予算の要領の公表	4
専決処分した予算の要領の公表	1
市議会の議決を得た決算の要領の公表	1
財政事情の作成及び公表	2
武蔵野市水道事業の業務状況の公表	2
武蔵野市下水道事業の業務状況の公表	2
武蔵野市収納代理金融機関の指定の取消しについて	1
工事の入札	8
市民税・都民税納税通知書及び変更通知書の公示送達	5
固定資産税・都市計画税の課税明細書及び納税通知書の公示送達	2
土地価格等縦覧帳簿等の縦覧等	1
固定資産の価格等の決定及び登録	1
軽自動車税納税通知書の公示送達	2
市税等督促状の公示送達	3
市税債権差押調書謄本等の公示送達	28
市税配当計算書謄本の公示送達	19
市民税・都民税及び国民健康保険税の更正通知書の公示送達	1
国民健康保険税納税通知書等の公示送達	20
後期高齢者医療保険料納入通知書の公示送達	6
後期高齢者医療保険料督促状の公示送達	3
介護保険料督促状の公示送達	9
介護保険料還付(充当)通知書の公示送達	10
介護保険料納入通知書等の公示送達	13
介護保険料催告書の公示送達	2
介護保険料特別徴収開始のお知らせの公示送達	1
住民基本台帳関係通知書の公示送達	18
児童手当・特例給付過誤払返還金督促状の公示送達	1
指定納付受託者の指定	4
武蔵野市立文化施設の指定管理者の指定	1
捕獲猫の抑留	1
一般廃棄物処理実施計画	1
令和4年武蔵野市告示第69号(手数料の徴収事務委託)の一部改正	2
湖南衛生組合規約の一部を変更する規約について	1
指定排水設備工事事業者の指定等	27
市立公園の設置	1
指定居宅介護支援事業所の指定等	2
指定特定相談支援事業者の廃止	1
特定教育・保育施設の確認	1
特定子ども・子育て支援施設の確認等	7
特定地域型保育事業者の確認の辞退	1
武蔵野市特定生産緑地の指定	1
武蔵野市特定生産緑地の指定の解除	1
武蔵野都市計画生産緑地地区の都市計画の変更	1
武蔵野市自転車等の適正利用及び放置防止に関する条例に基づく撤去自転車の保管	12
建築基準法第42条第1項に規定する道路の指定等	9
市道の区域決定、区域変更又は供用開始	13
平成21年12月武蔵野市告示第139号(武蔵野市建築基準法施行細則の規定による建築物の敷地、構造及び建築設備に関する報告における調査の項目、方法及び結果の判定基準の告示)の一部改正	1

自治法務課

件名	件数(件)
市道第177号線の電線共同溝を整備すべき道路としての指定	1

(7) 公告

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に公告されたものの件名と件数

件名	件数(件)
福祉型住宅の入居者の公募について	3
都営住宅の入居者の公募について	2
市営住宅の入居者の公募について	1
都市計画の変更の案について	1
都市計画道路事業の事業計画の変更の認可に係る図書の縦覧について	1
定期予防接種の実施について	1
新型コロナウイルスワクチン接種の実施について	3
高齢者インフルエンザ予防接種の実施について	1
都市計画河川事業の事業計画の認可に係る図書の縦覧について	1
建築基準法第86条第2項の規定による認定について	1

(8) 専決処分

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間にされた専決処分の件数

件名	件数(件)
物損事故 等	9

## 人事課

### 人事課

2-1-1 (決算書138ページ)

○職員人件費

1 平均給与調

(令和5年4月1日現在)

区 分	職員数 (人)	給料 (A) (円)	扶養手当(B) (円)	地域手当(C) (円)	基本給(A)+(B)+(C) (円)	平均年齢 (歳)
一般行政職	695	314,000	17,100	53,000	384,100	40.7
税務職	63	308,200	17,400	50,800	376,400	41.8
栄養士・医療技術職	15	343,000	13,000	55,200	411,200	49.8
看護・保健職	50	285,100	16,000	46,100	347,200	42.3
福祉職	94	319,200	18,100	51,900	389,200	47.8
企業職	20	355,000	17,300	60,600	432,900	46.8
技能労務職	11	313,900	15,500	50,700	380,100	57.7
教育職	4	431,300	21,500	97,700	550,500	44.3
全職員	952	314,400	17,200	52,800	384,400	42.0

※扶養手当(B)は、支給されている職員における平均額

2 職員の年齢構成

(令和5年4月1日現在) (人)

区 分	20歳 未満	20 ～ 23	24 ～ 27	28 ～ 31	32 ～ 35	36 ～ 39	40 ～ 43	44 ～ 47	48 ～ 51	52 ～ 55	56 ～ 59	60歳 以上	合 計
男	—	12	46	32	47	45	50	41	45	77	40	23	458
女	—	32	59	55	53	50	46	37	45	56	38	23	494
計	—	44	105	87	100	95	96	78	90	133	78	46	952

※特別職・一部事務組合派遣者を除く。

## 人事課

### ○一般管理、職員管理・給与事務

#### 1 職員配置表

(派遣職員 90 人を除く)

(令和 5 年 4 月 12 日現在) (人)

所 属		人 員	定 数	所 属		人 員	定 数																
総 政 策 部	企 画 調 整 課	15	735	都 市 整 備 部	ま ち づ くり 推 進 課	16	16																
	企 画 調 整 課	5						ま ち づ くり 推 進 課	16														
	資 産 活 用 課	5						吉 祥 寺 ま ち づ くり 事 務 所	5														
総 務 部	秘 書 広 報 課	9						735	都 市 整 備 部	交 通 企 画 課	21	21											
	秘 書 広 報 課	9											道 路 管 理 課	17									
	総 務 課	17											住 宅 対 策 課	8									
	自 治 法 務 課	4											建 築 指 導 課	12									
財 務 部	人 事 課	19						735	都 市 整 備 部	用 地 課	7	7											
	情 報 政 策 課	15											用 地 課	7									
	財 政 課	8											會 計 課	8									
	管 財 課	11											小 計	743									
	施 設 課	17											水 道 部	総 務 課	8	8	8						
	市 民 税 課	21																工 務 課	12	12	39		
資 産 税 課	19	小 計						20															
納 税 課	21	教 育 部						教 育 企 画 課	21	21	21												
産 業 振 興 課	17											指 導 課	21	21	21								
市 民 活 動 推 進 課	18															教 育 支 援 課	12	12	12				
多 文 化 共 生 ・ 交 流 課	5																			生 涯 学 習 ス ポ ー ツ 課	16	16	16
市 民 課	22																						
市 政 セ ン タ ー	24	小 計						90															
防 災 安 全 部	安 全 対 策 課	6						選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	(兼 9)	(兼 5)	(兼 5)												
	防 災 課	12										監 査 委 員 事 務 局	7	6	6								
環 境 部	環 境 政 策 課	14						農 業 委 員 会 事 務 局	(兼 4)	(兼 4)	(兼 4)												
	ご み 総 合 対 策 課	22										固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会	(兼 8)	-	-								
	下 水 道 課	17														議 会 事 務 局	10	12	12				
	緑 の ま ち 推 進 課	12																		合 計	870	876	876
健 康 福 祉 部	地 域 支 援 課	8						子 ども 家 庭 部	子 ども 子 育 て 支 援 課	31	31												
	生 活 福 祉 課	30										子 ども 育 成 課	86	86	86								
	高 齢 者 支 援 課	45														児 童 青 少 年 課	11	11	11				
	障 害 者 福 祉 課	23																		合 計	870	876	876
	健 康 課	43																					
保 険 年 金 課	22	合 計						870	876	876													
子 ども 家 庭 部	子 ども 子 育 て 支 援 課										31	子 ども 育 成 課	86	86	86								
	子 ども 育 成 課										86					児 童 青 少 年 課	11	11	11				
	児 童 青 少 年 課										11									合 計	870	876	876
合 計	870		合 計	876																			

— 武蔵野市職員定数条例 —

## 人事課

### 2 定数管理

武蔵野市職員定数条例に基づき、下記のとおり定数調整を行った。

(人)

令和4年4月1日現在			令和5年4月1日現在			増 減
部	課	定数	部	課	定数	
総合政策部	企画調整課	12	総合政策部	企画調整課	12	△2
	資産活用課	4		資産活用課	4	
	秘書広報課	7		秘書広報課	7	
総務部	総務課	15	総務部	総務課	15	
	自治法務課	4		自治法務課	4	
	人事課	15		人事課	15	
	情報政策課	11		情報政策課	11	
財務部	財政課	8	財務部	財政課	8	
	管財課	11		管財課	11	
	施設課	16		施設課	16	
	市民税課	20		市民税課	20	
	資産税課	16		資産税課	16	
	納税課	19		納税課	19	
市民部	産業振興課	12	市民部	産業振興課	11	
	市民活動推進課	14		市民活動推進課	14	
	多文化共生・交流課	5		多文化共生・交流課	5	
	市民課	20		市民課	20	
	市政センター	23		市政センター	23	
防災安全部	安全対策課	5	防災安全部	安全対策課	5	
	防災課	10		防災課	10	
環境部	環境政策課	11	環境部	環境政策課	10	
	ごみ総合対策課	20		ごみ総合対策課	20	
	下水道課	13		下水道課	13	
	緑のまち推進課	12		緑のまち推進課	12	
健康福祉部	地域支援課	8	健康福祉部	地域支援課	8	
	生活福祉課	29		生活福祉課	29	
	高齢者支援課	39		高齢者支援課	39	
	障害者福祉課	22		障害者福祉課	23	
	健康課	28		健康課	26	
子ども家庭部	保険年金課	20	子ども家庭部	保険年金課	20	
	子ども子育て支援課	23		子ども子育て支援課	24	
	子ども育成課	100		子ども育成課	101	
都市整備部	児童青少年課	10	都市整備部	児童青少年課	10	
	まちづくり推進課	16		まちづくり推進課	15	
	吉祥寺まちづくり事務所	3		吉祥寺まちづくり事務所	3	
	交通企画課	19		交通企画課	19	
	道路管理課	15		道路管理課	15	
	住宅対策課	5		住宅対策課	5	
	建築指導課	14		建築指導課	14	
用地課	7	用地課	7			
会 計 課	8	会 計 課	8			
市長の補助職員計	669	市長の補助職員計	667			
水道部	総務課	9	水道部	総務課	9	-
	工務課	12		工務課	12	
水道部の職員計	21	水道部の職員計	21			

## 人事課

令和4年4月1日現在			令和5年4月1日現在			増 減
部	課	定数	部	課	定数	
教 育 部	教 育 企 画 課	17	教 育 部	教 育 企 画 課	18	1
	指 導 課	14		指 導 課	14	
	教 育 支 援 課	11		教 育 支 援 課	11	
	生涯学習スポーツ課	12		生涯学習スポーツ課	12	
	図 書 館	19		図 書 館	19	
教 育 委 員 会 の 職 員 計		73	教 育 委 員 会 の 職 員 計		74	
監 査 委 員 事 務 局		5	監 査 委 員 事 務 局		5	-
議 会 事 務 局		10	議 会 事 務 局		10	-
合 計		778	合 計		777	-
(予備定数)		(98)	(予備定数)		(99)	

－武蔵野市職員定数条例－

### 3 職員の任免

#### (1) 職員採用試験

種別	区分	回数 (回)	受験者 (人)	左 の 職 種
事務系		1	1,386	一般事務
技術系		1	173	一般技術、保健師、保育士
計		2	1,559	

－武蔵野市職員採用試験の受験資格に関する要綱－

#### (2) 職員採用状況

種別	年度 (人)				
	30	元(31)	2	3	4
事務系	19	26	37	30	24
技術系	8	12	8	13	8
技能労務系	—	—	—	—	—
計	27	38	45	43	32

#### (3) 職員退職状況

種別	年度 (人)				
	30	元(31)	2	3	4
事務系	25	27	30	27	18
技術系	13	15	17	15	11
技能労務系	—	1	2	3	2
計	38	43	49	45	31

### 4 職員の分限及び懲戒

(件)

分 限	懲 戒		
休 職	86	戒 告	—
復 職	7	減 給	—
降 任	—	停 職	—
免 職	—	免 職	—

－武蔵野市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例・武蔵野市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例－

### 5 表 彰

(人)

功労者表彰	2
永年勤続職員表彰 (20年勤続)	14
” (30年勤続)	24
退職職員表彰	22
非常勤職員表彰	27
よい仕事表彰 (部長賞) (R3.12~R4.11)	23件

－武蔵野市功労者表彰条例・武蔵野市非常勤職員の表彰等に関する規程・武蔵野市職員表彰規程・

武蔵野市職員表彰規程の取扱要綱 (退職する職員に対する表彰) ・武蔵野市職員表彰規程の取扱要綱－

### 6 課長職昇任資格認定制度

課長職昇任に意欲のある職員が管理職として求められる問題意識、知識、能力を備えているか試験する。合格した者は課長職昇任資格者として名簿登載され、原則として登載者から選考する。平成19年度からリーダーとしての経験や実績を尊重した選考制度とするため、課長職A、課長職Bの2区分とした。

申込時にいずれかを選択する。それぞれの職の受験要件は次のとおり。

課長職A…課長補佐職又は係長職在職2年以上かつ前年度の3月31日における年齢が57歳未満

課長職B…課長補佐職在職4年以上かつ前年度の3月31日における年齢が52歳以上57歳未満

試験は筆記試験、論文試験、面接試験。平成11年度から実施。

## 人事課

<主な制度改正の経緯>

平成15年度…専門管理職導入

(専門分野) 文書法務、災害対策、税務、環境対策、福祉、教育文化、保育園運営

平成17年度…準専門管理職制度を新設し追加

平成19年度…一般管理職、専門管理職、準専門管理職の3区分を廃止

課長職A、課長職Bの2区分に変更

平成22年度…職種による資格要件を廃止

(1) 課長職昇任資格認定制度試験実施状況

(人)

年度	職種	対象者	総数	受験者	総数	合格者	総数	
30	課長職A	一般事務	男 63 女 41	151	男 12 女 4	19	男 5 女 -	7
		一般技術	男 26 女 1		男 3 女 -		男 2 女 -	
		その他	男 1 女 19		男 - 女 -		男 - 女 -	
	課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 7 女 6	19	男 - 女 1	1	男 - 女 1	1
		一般技術	男 2 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 - 女 4		男 - 女 -		男 - 女 -	
元 (31)	課長職A	一般事務	男 61 女 44	149	男 13 女 3	22	男 8 女 2	15
		一般技術	男 26 女 1		男 6 女 -		男 5 女 -	
		その他	男 1 女 16		男 - 女 -		男 - 女 -	
	課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 5 女 4	14	男 1 女 -	2	男 1 女 -	2
		一般技術	男 1 女 -		男 1 女 -		男 1 女 -	
		その他	男 - 女 4		男 - 女 -		男 - 女 -	
2	課長職A	一般事務	男 51 女 40	126	男 14 女 2	18	男 5 女 2	8
		一般技術	男 23 女 2		男 2 女 -		男 1 女 -	
		その他	男 - 女 10		男 - 女 -		男 - 女 -	
	課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 4 女 4	12	男 - 女 -	-	男 - 女 -	-
		一般技術	男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 1 女 3		男 - 女 -		男 - 女 -	
3	課長職A	一般事務	男 53 女 40	133	男 10 女 4	17	男 3 女 4	9
		一般技術	男 26 女 2		男 3 女 -		男 2 女 -	
		その他	男 1 女 11		男 - 女 -		男 - 女 -	
	課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 4 女 3	10	男 - 女 -	-	男 - 女 -	-
		一般技術	男 1 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 1 女 1		男 - 女 -		男 - 女 -	

## 人事課

年度	職種		対象者	総数	受験者	総数	合格者	総数
4	課長職A	一般事務	男 57	138	男 14	18	男 4	6
			女 38		女 1		女 1	
		一般技術	男 24		男 2		男 1	
	女 2	女 1	女 -					
	その他	男 1	男 -		男 -			
	女 16	女 -	女 -					
課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 6	13	男 1	1	男 1	1	
		女 4		女 -		女 -		
	一般技術	男 1		男 -		男 -		
女 -	女 -	女 -						
その他	男 1	男 -		男 -				
女 1	女 -	女 -						

－課長職昇任資格認定制度試験実施要綱－

### (2) 課長職昇任者数

(人)

年度		30		元 (31)		2		3		4	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
課長職昇任者	一般事務	男 5	女 -	男 6	女 1	男 6	女 2	男 8	女 2	男 5	女 2
	一般技術	男 2	女 1	男 -	女 -	男 4	女 -	男 2	女 -	男 3	女 -
	その他	男 -	女 -	男 -	女 -	男 -	女 -	男 -	女 -	男 -	女 -

### 7 係長職昇任資格認定制度

職員の係長職昇任選考のための資格を明確にし、公正な昇任選考の資料とするとともに、職員の資質向上を目的として実施。一般事務、一般技術、保健師、保育士等の主任職が対象。政策形成力、庁内実務、企画書作成、プレゼンテーション等を内容とする係長職昇任資格認定研修（平成27年度から実施）を修了した者が係長職昇任候補者名簿に登録され、係長職昇任者は名簿登載者から選考される。

(人)

年度	職種	受講者数	総数	修了者数	総数	係長昇任者	総数
30	一般事務	男 8	17	男 8	16	男 2	2
		女 3		女 3		女 -	
	一般技術	男 -		男 -		男 -	
女 3	女 2	女 -					
その他	男 -	男 -		男 -			
女 3	女 3	女 -					
元 (31)	一般事務	男 9	15	男 9	15	男 5	6
		女 2		女 2		女 1	
	一般技術	男 3		男 3		男 -	
女 -	女 -	女 -					
その他	男 -	男 -		男 -			
女 1	女 1	女 -					
2	一般事務	男 14	22	男 13	21	男 9	10
		女 3		女 3		女 1	
	一般技術	男 3		男 3		男 -	
女 -	女 -	女 -					
その他	男 -	男 -		男 -			
女 2	女 2	女 -					
3	一般事務	男 6	14	男 5	12	男 1	2
		女 4		女 4		女 1	
	一般技術	男 2		男 1		男 -	
女 1	女 1	女 -					
その他	男 -	男 -		男 -			
女 1	女 1	女 -					

## 人事課

年度	職 種	受講者数	総数	修了者数	総数	係長昇任者	総数
4	一般事務	男 1 女 3	10	男 1 女 3	10	男 - 女 2	5
	一般技術	男 1 女 1		男 1 女 1		男 - 女 -	
	その他	男 - 女 4		男 - 女 4		男 - 女 3	

※昇任者は、各年度の修了者（名簿登載者）のうち、翌年度の4月1日に昇任した者。

### — 武蔵野市職員の係長職昇任資格認定研修の実施に関する要綱 —

#### 8 係長職昇任資格認定試験

一般事務、一般技術、保健師のうち、主任昇任制度試験導入以前に選考により昇任した主任で基準日現在、在職期間20年以上かつ主任在位3年以上の者（B選考）又は、保育士、栄養士、看護師、介護指導、理学療法士、作業療法士、水質検査技術、ポンプ運転技術、幼稚園教諭の職務の主任で基準日現在、主任在位3年以上の者（保育士等）を対象とする試験。試験は論文試験及び面接試験。B選考と保育士等で内容は異なる。合格者は、次年度の「係長職昇任資格認定研修」を受講することができ、修了した者は係長職昇任候補者名簿に登載される。平成27年度から実施。

(人)

年度	区分	職 種	受験者数	総数	合格者数	総数
30	B 選考	一般事務	男 1 女 1	2	男 1 女 1	2
		一般技術	男 - 女 -		男 - 女 -	
		保健師	男 - 女 -		男 - 女 -	
保育士等	保育士等	男 - 女 3	3	男 - 女 1	1	
元(31)	B 選考	一般事務	男 - 女 -	-	男 - 女 -	-
		一般技術	男 - 女 -		男 - 女 -	
		保健師	男 - 女 -		男 - 女 -	
保育士等	保育士等	男 - 女 2	2	男 - 女 2	2	
2	B 選考	一般事務	男 - 女 -	-	男 - 女 -	-
		一般技術	男 - 女 -		男 - 女 -	
		保健師	男 - 女 -		男 - 女 -	
保育士等	保育士等	男 - 女 1	1	男 - 女 1	1	
3	B 選考	一般事務	男 - 女 2	2	男 - 女 2	2
		一般技術	男 - 女 -		男 - 女 -	
		保健師	男 - 女 -		男 - 女 -	
保育士等	保育士等	男 - 女 4	4	男 - 女 4	4	
4	B 選考	一般事務	男 - 女 -	1	男 - 女 -	1
		一般技術	男 - 女 1		男 - 女 1	
		保健師	男 - 女 -		男 - 女 -	
保育士等	保育士等	男 - 女 2	2	男 - 女 2	2	

### — 武蔵野市職員の係長職昇任資格認定研修の実施に関する要綱 —

## 人事課

### 9 主任昇任制度試験

法務能力をはじめとした本市職員としての能力の向上を図り、主事職の成長意欲やチャレンジ精神を育むことを目的に平成24年度から実施。一般事務、一般技術、保健師の主事（在職2年以上で行政職給料表（1）1級46号以上の者）が対象。本試験の受験要件として、自治体法務検定（基礎法務）に合格していることが必要（ただし、平成27年度までの経過措置として、平成23年度以前に入庁した者は、自治体法務検定の合格要件は除外）。

#### (1)主任昇任制度試験

(人)

年度	職 種	受 験 者 数	総 数	合 格 者 数	総 数
30	一般事務	男 15	47	男 2	7
		女 23		女 5	
	一般技術	男 4		男 —	
女 3	女 —				
保健師	男 —	男 —			
	女 2	女 —			
元 (31)	一般事務	男 25	73	男 15	46
		女 33		女 18	
	一般技術	男 7		男 7	
女 3	女 3				
保健師	男 —	男 —			
	女 5	女 3			
2	一般事務	男 17	43	男 10	24
		女 20		女 11	
	一般技術	男 2		男 2	
女 1	女 —				
保健師	男 —	男 —			
	女 3	女 1			
3	一般事務	男 10	44	男 3	24
		女 25		女 16	
	一般技術	男 2		男 1	
女 3	女 2				
保健師	男 —	男 —			
	女 4	女 2			
4	一般事務	男 15	43	男 5	19
		女 18		女 10	
	一般技術	男 4		男 3	
女 2	女 1				
保健師	男 —	男 —			
	女 4	女 —			

#### (2)自治体法務検定（基本法務）

(人)

年度	職 種	受 検 者 数	総 数	合 格 者 数	総 数
30	一般事務	男 17	52	男 8	32
		女 24		女 16	
	一般技術	男 2		男 2	
女 3	女 2				
保健師	男 —	男 —			
	女 6	女 4			
元 (31)	一般事務	男 17	45	男 8	25
		女 18		女 13	
	一般技術	男 4		男 1	
女 2	女 1				
保健師	男 —	男 —			
	女 4	女 2			
2	一般事務	男 14	56	男 6	28
		女 23		女 15	
	一般技術	男 10		男 6	
女 2	女 —				
保健師	男 —	男 —			
	女 7	女 1			

## 人事課

年度	職 種	受 検 者 数	総 数	合 格 者 数	総 数
3	一般事務	男 26 女 23	66	男 17 女 12	40
	一般技術	男 5 女 4		男 3 女 2	
	保健師	男 — 女 8		男 — 女 6	
4	一般事務	男 24 女 32	73	男 15 女 26	54
	一般技術	男 6 女 4		男 5 女 3	
	保健師	男 — 女 7		男 — 女 5	

—武蔵野市職員の主任昇任制度試験の実施に関する要綱—

### 10 技能主任職の職員に係る主任能力判定試験（C選考）

技能主任が任用替え試験と同時に受験することができ、合格者は任用替えの際に主任として任用される制度。過去に技能主任から任用替えをした者で主事の職にある者も対象。平成28年度から実施。

(人)

年度	区分	職 種	受 験 者 数	総 数	合 格 者 数	総 数
30	任用替え試験を受験する技能主任	—	男 — 女 —	—	男 — 女 —	—
	過去に技能主任から任用替えをした者で主事の者	一般事務	男 — 女 —		男 — 女 —	
元 (31)	任用替え試験を受験する技能主任	—	男 — 女 —	—	男 — 女 —	—
	過去に技能主任から任用替えをした者で主事の者	一般事務	男 — 女 —		男 — 女 —	
2	任用替え試験を受験する技能主任	—	男 — 女 —	—	男 — 女 —	—
	過去に技能主任から任用替えをした者で主事の者	一般事務	男 — 女 —		男 — 女 —	
3	任用替え試験を受験する技能主任	—	男 — 女 —	—	男 — 女 —	—
	過去に技能主任から任用替えをした者で主事の者	一般事務	男 — 女 —		男 — 女 —	
4	任用替え試験を受験する技能主任	—	男 — 女 —	—	男 — 女 —	—
	過去に技能主任から任用替えをした者で主事の者	一般事務	男 — 女 —		男 — 女 —	

—武蔵野市技能主任職の職員に係る主任能力判定試験の実施に関する要綱—

### 11 職員の服務等の勤務条件

(1) 課別有給休暇取得状況

(日)

所	属	平均取得日数	所	属	平均取得日数
総合政策部	企 画 調 整 課	14.02	子ども家庭部	子ども子育て支援課	17.07
	企 資 産 活 用 課	11.10		子ども育成課	14.92
	秘 書 広 報 課	13.25		児童青少年課	10.61
総務部	総 務 課	17.68	都市整備部	まちづくり推進課	15.17
	治 務 課	15.83		吉祥寺まちづくり事務所	10.88
	人 情 報 政 策 課	11.81		交通企画課	18.52
		19.92		道路管路課	17.43
				住宅対策課	16.58
				建築指導課	16.91
			用地課	18.29	

## 人事課

所 属		平均取得日数	所 属		平均取得日数
財 務 部	財管課	11.98	計 課		16.02
	施設課	17.91			
	市税課	16.75	水 道 部	総 務 課	16.27
	資産税課	21.08			
	納税課	19.52			
	16.24			18.70	
市 民 部	産業振興課	18.47	教 育 部	教育企画課	13.89
	市民活動推進課	14.88		指導支援課	13.26
	多文化共生・交流課	12.06		教 育 支 援 課	16.05
	市民センター	15.50		生涯学習サポート課	14.37
		12.66		図書館	14.20
防災安全部	安 全 対 策 課	21.81	監 査 委 員 事 務 局		18.13
	防 災 課	14.95			
環 境 部	環境政策課	18.55	議 会 事 務 局		12.63
	ごみ総合対策課	17.59			
	下水道課	16.95	全 職 員 平 均		15.80
	緑のまち推進課	16.26			
健康福祉部	地域支援課	13.56			
	生活福祉課	16.70			
	高齢者福祉課	17.06			
	障害者福祉課	13.13			
	健康課	13.34			
	保険年金課	15.73			

(派遣職員及び年途中採用・退職、産休、育休、介護休暇、休職等にかかる職員を除く)

－武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例－

### (2) 育児休業取得状況

年度		対象者数 (人)	取得者数 (人)	取得率 (%)
30	男	22	12	54.5
	女	20	20	100.0
元(31)	男	12	8	66.7
	女	19	19	100.0
2	男	22	14	63.6
	女	30	30	100.0
3	男	19	13	68.4
	女	22	22	100.0
4	男	17	15	88.2
	女	21	21	100.0

－武蔵野市職員の育児休業等に関する条例－

### (3) 男性職員の出産支援休暇取得状況

年	対象者数 (人)	取得者数 (人)	取得率 (%)
30	22	22	100
元(31)	12	12	100
2	22	22	100
3	19	19	100
4	17	16	94.1

### (4) 介護休暇 (長期) 取得状況

年度	取得者数 (人)
30	1
元(31)	2
2	3
3	2
4	4

－武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例－

### (5) 配偶者同行休業取得状況

年度	取得者数 (人)
30	－

## 人事課

年度	取得者数(人)
元(31)	1
2	1
3	1
4	1

### 一 武蔵野市職員の配偶者同行休業に関する条例一

#### (6) 職員の居住状況

(令和5年4月1日現在)

市区町村名	人員(人)	市区町村名	人員(人)	市区町村名	人員(人)	市区町村名	人員(人)
武蔵野	180	狛江	4	千代田	1	板橋	3
八王子	24	東大和	9	中野	1	練馬	76
立川	25	清瀬	4	港	1	葛飾	2
三鷹	74	東久留米	19	新文京	10	江戸部	2
青鷹	1	武蔵村山	1	文京	1	区計	226
府中	24	多摩	2	墨江	1		
昭島	10	稲城	2	品川	3	茨城	1
調布	17	あきる野	1	大田	4	埼神奈	36
町小金	2	西東京	116	世田谷	1	千葉	13
小井	45	市部計	672	大田	22	海都	3
小平	46			世田谷	1	他	0
日野	13			中野	18	計	53
東山	18	瑞穂	1	杉並	75		
国分寺	25	町部計	1	北	1		
国分寺	9				3		
福生	1						
							952

※特別職・一部事務組合派遣者を除く。

#### 12 政策研究支援の実施業況

各部における業務改善、政策立案等に必要の研究活動並びに知識及び技能の習得に係る学習の機会を設けることにより、職員の人材育成を図ることを目的とする。各部から提出された政策研究計画書に基づき、主管者会議で検討し、人事課において研修・視察等の費用（講師謝礼、参加負担金、視察旅費）を支出する。

部	実施内容	視察地、研修会等	参加延人数(人)
総合政策部	他自治体では、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受け、経営環境が悪化した飲食店を支援する取組として、キッチンカー事業を支援し、公共施設内で出店場所の提供をしている。市有地の有効活用による側面から、先進事例を研究し、活用の参考とする。	講演会「キッチンカーによるモビリティサービス・プラットフォーム～市有地の有効活用でまちの魅力向上や市民サービス拡充を目指す～」 講師：石澤 正芳（株式会社 Mellow 代表取締役社長兼 CEO）	30
総務部	職場環境の向上に資するオフィスのあり方について、働き方改革・ICT 利活用・業務改善の観点から研究する。	①視察：㈱内田洋行、狛江市役所 ②部内アンケート ③ワークショップ	①6 ②50 ③18
財務部	庁舎内のあり方（市民サービスと安全管理の向上）について、先進的な取組を実施している自治体への視察を行う。	岐阜県岐阜市・羽島市、神奈川県横浜市、豊島区	7
防災安全部	地震に対する危機感が高まっている今、現状の防災対策の振り返り及び今後の防災対策を検討するため、本市と同じく市街地で発生し、火災や建物倒壊で甚大な被害をもたらした阪神・淡路大震災の災害教訓を現地にて学ぶ。	兵庫県神戸市（阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター及び神戸港震災メモリアルパーク）	4
健康福祉部	第六期長期計画に「武蔵野市ならではの地域共生社会の推進」が、重点施策として掲げられている中で、次年度、第4期健康福祉総合計画及び各個別計画を策定するにあたり、他自治体の地域共生社会の好事例を参考に、本市ならではの地域共生社会の推進を研究する。	福井県敦賀市（第4回地域共生社会推進全国サミット in つるが）	4

## 人事課

部	実施内容	視察地、研修会等	参加延人数(人)
子ども家庭部	子どもに関する手当、助成、保育、学童等の簡易手続きについて、総合窓口委託を行っている先進事例を視察し、本市の子ども総合窓口事業についての考察を行う。	千葉県船橋市	8
都市整備部	令和3年9月改定の都市計画マスタープランにおいて、今後10年間で積極的に取り組む主要なプロジェクトとして、ウォークアブルなまちづくり推進を挙げている。また、三鷹駅北口まちづくりビジョンにおいても、歩行者を中心とするにぎわいエリア創出に向けた取組を進めている。本市に相応しいウォークアブルなまちづくりを推進するにあたり、参考となる先進的な自治体の取組について研究する。	兵庫県姫路市・神戸市	7
教育部1	文部科学省の学習指導要領や第三期武蔵野市学校教育計画に掲げられている「主体的、対話的で深い学び」「アクティブラーニングの視点」について理解を深め、今後の教育の方向性について考える。	ドキュメンタリー映画「夢みる小学校」の上映会	49
教育部2	学校改築に関する先進事例を視察し、今後本市において必要となる教育環境について研究する。	三重県鈴鹿市、愛知県瀬戸市	6

－武蔵野市職員政策研究実施要綱－

### ○職員の福利厚生経費

#### 1 職員共済会交付金（詳細は『令和4年度武蔵野市職員共済会決算報告』を参照のこと）

市は共済会に毎年度条例で定められた額を会に交付するものとされている。

－武蔵野市職員共済会に関する条例－

### ○職員の安全衛生管理経費

#### 1 産業医

##### (1) 面談

負傷又は疾病により就業上の配慮が必要と思われる職員に対し産業医が面談を実施。産業医の意見に基づき、人材育成・安全衛生担当課長と所属長協議のうえ、健康管理上必要な措置を行う。

健康管理措置の内容

(件)

就業禁止	29	勤務軽減	16	時間外勤務禁止	21	業務上の配慮	0	合計
平常勤務	30	復職訓練中面談			6	その他	2	104

健康診断の結果に基づき、事後措置の基準により必要事項について指示又は指導を行う。

(件)

定期健康診断結果の事後措置	44
---------------	----

過重労働による健康障害のおそれがある職員に対し、面談による指導を実施する。

(件)

職員の過重労働による健康障害を防止するための産業医の保健指導	99
--------------------------------	----

－労働安全衛生法－

－武蔵野市職員安全衛生管理規則－

－武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程－

－定期健康診断の事後措置を講じた職員及び負傷又は疾病により長期休業をした職員の職場復帰等に関する取扱要綱－

－武蔵野市職員の復職等に関する取扱要綱－

－武蔵野市職員に対する復職訓練の実施に関する要綱－

－職員健康診断実施要領－

－武蔵野市職員の過重労働による健康障害を防止するための産業医の保健指導実施要綱－

##### (2) 職場巡視

産業医が定期的に各事業場を巡視。作業方法又は衛生状態に有害の恐れがある時には市長等に対し改善を勧告する。

実施日	事業場
R4.6.8	本庁等（地域支援課、高齢者支援課）
R4.6.15	水道部（水道部執務スペース）
R4.7.13	本庁等（障害者福祉課）

## 人事課

実施日	事業場
R4. 8. 10	本庁等（会計課、市民課）
R4. 8. 17	教育部（市民会館執務スペース）
R4. 9. 14	本庁等（財政課、施設課）
R4. 10. 12	子ども家庭部（桜堤児童館）
R4. 11. 9	本庁等（管財課）
R4. 12. 28	環境部（ごみ総合対策課執務スペース）
R5. 1. 18	環境部（むさしのエコレポート）

－労働安全衛生規則－  
－武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程－

### 2 地方公務員災害補償

職員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償を実施。（地方公務員災害補償基金）

事業場	職員数(R4. 4. 12)(人)	公務災害(件)	通勤災害(件)	計(件)
ごみ総合対策課	20	—	—	—
子ども家庭部	132	1	—	1
教育部	89	—	—	—
水道部	20	—	1	1
本庁等	611	3	3	6
計	872	4	4	8

－地方公務員災害補償法－

### 3 健康診断名等

職員に対し各種健康診断を実施。

(1) 法定健康診断（会計年度任用職員を含む） (人)

	実施月	対象職員	受診者	受診結果の区分	
				異常なし	有所見者
定期健康診断	6～7月	1,419	1,320	312	1,008

(2) ストレスチェック (人)

	実施月	対象職員	受検者数	高ストレス者数
ストレスチェック	6～7月	1,398	1,007	114

(3) 特別健康診断 (人)

	実施月	対象職員	受診者	受診結果の区分	
				異常なし	有所見者
胃検診	9月	[受診を希望する職員]	42	40	19 21

－労働安全衛生法－  
－武蔵野市職員安全衛生管理規則－  
－職員健康診断実施要領－

### 4 予防接種（会計年度任用職員を含む）

職務上罹患する恐れのある職員に対し予防接種を実施。

(人)

	実施月	対象職員	実人数
破傷風予防接種	5～6月、11～12月	一般作業・用務等の業務に必要な職員	32

－武蔵野市職員安全衛生管理規則－

### 5 健康講習会

健康の保持と増進を図るため職員に対し健康講習会を実施。

	実施日	テーマ等	対象職員	参加者数
健康講習会	R5. 2. 10/ 2. 15	～栄養学アップデートセミナー～ 基本をおさえてシンプル実践 『食事で体内メンテナンス』 講師：松岡 里和（管理栄養士）	20歳代～39歳の職員のうち令和4年度定期健康診断もしくは人間ドックの結果が、以下のいずれかに該当する職員140名。 ①BMIが25.0以上。 ②脂質の判定がC～Eのいずれかに該当 ③血糖の判定がC～Eのいずれかに該当 ④血圧の判定がC～Eのいずれかに該当 ※C：要生活注意 D：要観察 E：要受診	90名

－労働安全衛生法－  
－武蔵野市職員安全衛生管理規則－

## 人事課

### 6 安全衛生委員会

職員の安全と健康を確保するとともに快適な職場形成を促進するため安全衛生委員会を設置。

#### (1) 武蔵野市職員安全衛生委員会

R5. 3. 24	1 武蔵野市職員安全衛生委員会令和4年度事業報告及び令和5年度事業計画について (1) 令和4年度事業報告 ① 職員定期健康診断等について ② 職員の過重労働による健康障害を防止するための産業医の保健指導について ③ 公務災害・通勤災害・労災の発生状況について (2) 令和5年度事業計画 2 各事業場安全衛生委員会報告 各事業場令和4年度事業報告及び令和5年度事業計画について
-----------	--

#### (2) 事業場安全衛生委員会

事業場	開催日	主な議題
ごみ総合対策課	① R5. 3. 8  ② 原則月1回  ③ R4. 10. 24 ④ R4. 7. 1~10. 1~ ⑤ R4. 11. 9~15 R4. 12. 1~R5. 1. 15 ⑥ 通年 ⑦ R4. 12. 28 ⑧ 原則月1回  ⑨ R4. 6. 21~6. 30 ⑩ 通年 ⑪ R4. 10/13. 19 R5. 2/27. 28 ⑫ R4. 4月. 9月. 11月 R5. 1月 ⑬ 他	① 事業場安全衛生委員会 ・令和4年度活動報告 ・令和4年度公務災害報告 ・令和4年度車両事故報告 ・令和5年度事業計画 ② 労働安全衛生対策協議会（作業環境測定結果の報告、消防訓練実施の報告等） ③ 副安全運転管理者講習会 ④ 安全週間実施（全国安全週間、全国労働安全週間） ⑤ 火災予防運動 春・秋の全国火災予防運動、 年末年始無災害運動 ⑥ 予防器具の貸与 ⑦ 産業医職場巡視 ⑧ クリーンセンター事業場安全パトロール(施設の安全点検、消火設備の確認についての報告等) ⑨ 職員定期健康診断 ⑩ 業務出動時の安全確認 ⑪ クリーンセンターにおける避難訓練  ⑫ 新入社員又は異動者の雇い入れ教育  ⑬ 新型コロナ対策について
子ども家庭部	① R4. 6  ② R4. 10. 12 ③ R4. 11. 9  ④ R5. 2. 13  ⑤ R4. 4	① 第1回事業場安全衛生委員会 委員の紹介、産業医の職場巡視について ② 産業医の職場巡視（桜堤児童館） ③ 安全衛生推進事業 ・保育士のための腰痛改善ストレッチ講座 ④ 第2回事業場安全衛生委員会 令和4年度事業報告について 令和5年度事業計画について ⑤ 腰痛ベルトの配布
水道部	① R4. 6. 15 ② R4. 7. 1~7. 7 ③ R4. 8. 9  ④ R4. 10. 1~10. 7 ⑤ R5. 2. 14  ⑥ R5. 3. 17 ⑦ 通年	① 産業医の職場巡視 ② 全国安全週間 ③ 第1回事業場安全衛生委員会 ・令和3年度武蔵野市安全衛生委員会の報告について ・令和4年度事業計画について ・産業医の職場巡視について ・各事業場安全衛生委員会担当者会議の報告について ・新型コロナウイルス感染症への対応について ・その他 ④ 全国労働衛生週間 ⑤ 第2回事業場安全衛生委員会 ・令和4年度事業報告 ・令和5年度事業計画案について ・その他 ⑥ 自衛消防訓練 ⑦ ・新型コロナウイルス感染症への対応 ・庁舎内の定期的な清掃点検 ・受動喫煙防止 ・長時間労働対策 ・自転車の修繕及び購入

## 人事課

事業場	開催日	主な議題
教 育 部	① R4. 7. 19 ② R4. 8. 17 ③ R4. 11. 22 ④ R4. 8月～11月 R4. 7. 27	① 第1回事業場安全衛生委員会 ・令和3年度活動報告について ・職場巡視日程及び巡視場所について (R4. 8. 17(水)市民会館) ・講習会の実施について ・教育部職員へメール等で注意喚起したい事項について ② 産業医の職場巡視 (市民会館1階執務スペース) ③ 第2回事業場安全衛生委員会 ・産業医職場巡視について ・健康講習会について ④ 学校用務を対象とした安全衛生教育の実施 ・刈払機取扱作業安全衛生教育 ・振動工具取扱作業安全衛生教育
本 庁 等	① R4. 6. 8 ② R4. 7. 13 ③ R4. 8. 10 ④ R4. 9. 14 ⑤ R4. 11. 9 ⑤ R5. 1. 18 ⑦ R5. 3. 2	① 職場巡視小委員会 ・職場巡視の方法について ・職場巡視 市役所南棟1階 (地域支援課/高齢者支援課) ・職場巡視後の指摘事項について ・その他 ② 職場巡視小委員会 ・職場巡視の方法について ・職場巡視 市役所南棟1階 (障害者福祉課) ・職場巡視後の指摘事項について ・その他 ③ 職場巡視小委員会 ・職場巡視の方法について ・職場巡視 市役所東棟1階 (会計課/市民課) ・職場巡視後の指摘事項について ・その他 ④ 職場巡視小委員会 ・職場巡視の方法について ・職場巡視 市役所東棟3階 (財政課/施設課) ・職場巡視後の指摘事項について ・その他 ⑤ 職場巡視小委員会 ・職場巡視の方法について ・職場巡視 市役所東棟3階 (管財課) ・職場巡視後の指摘事項について ・その他 ⑥ 職場巡視小委員会 ・職場巡視の方法について ・職場巡視 環境政策課むさしのエコreゾーン ・職場巡視後の指摘事項について ・その他 ⑦ 本庁等事業場安全衛生委員会 ・令和4年度事業報告 (案) について ・令和5年度事業計画 (案) について ・公務災害・通勤災害の発生状況について ・その他

—労働安全衛生法—  
 —武蔵野市職員安全衛生管理規則—  
 —武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程—  
 —武蔵野市職員安全衛生委員会設置規程—

### (3) 武蔵野市職員メンタルヘルス対策推進委員会

開催日	議 題
R5. 3. 2	メンタルヘルス対策推進委員会 ① 令和4年度メンタルヘルス対策の実績について ② 令和5年度メンタルヘルス対策について ③ その他

—武蔵野市職員メンタルヘルス対策推進委員会設置規程—

## 人事課

### ○新型コロナウイルス感染防止対策事業 **コロナ対応**

#### ガイドライン修正・周知

勤務中や通勤時における感染防止対策や、職員の体調管理・感染した場合の対応等をまとめた『「新しい日常」の定着に向けた職員のための実践ガイド～職場で感染しない・させないために～』を修正し、全職員に徹底するよう周知した。

### ○職員の研修 **コロナ対応**

#### 1 市主催基本研修

研 修 名	対 象	実施回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
新任研修一部	新規採用職員	1	8	32
新任研修二部	新規採用職員	1	2	32
現任研修Ⅰ	入庁2年目の職員(前年度未受講者を含む)	1	2	48
キャリアデザイン研修Ⅰ	入庁3年目の職員(前年度未受講者を含む)	1	1	44
現任研修Ⅱ	入庁4年目の職員(前年度未受講者を含む)	1	2	29
主任研修	新任主任(前年度未受講者を含む)	1	2	26
キャリアデザイン研修Ⅱ	入庁10年目程度の職員	1	1	18
係長研修	新任係長(前年度未受講者を含む)	1	1.5	12
課長補佐研修	新任課長補佐(前年度未受講者を含む)	1	0.25	11
課長研修Ⅰ	新任課長(前年度未受講者を含む)	1	0.5	12
課長研修Ⅱ	新任課長(前年度未受講者を含む)	1	0.25	12
計		11	—	276

#### 2 市主催特別研修

##### (1) 集合研修

研 修 名	対 象	実施回数等 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
情報セキュリティ研修(講義)	新規採用職員	1	0.25	32
情報セキュリティ研修(e-ラーニング)	新任課長(前年度未受講者を含む)	1	—	11
不当行為等対策講習会(隔年実施)	全職員	1	0.5	48
上級救命講習会(新規) ※1回あたりの人数を減らし実施回数を増やして実施	新規採用職員ほか未受講職員 (パートナー職員を含む)	10	1	175
上級救命講習会(再講習) ※1回あたりの人数を減らし実施回数を増やして実施	全職員	17	0.5	264
応急手当普及員講習会(新規)	応急手当普及員に従事する者	—	—	—
応急手当普及員講習会(再講習)		—	—	—
人事評価評価者訓練	課長(第一次評価者)	4	0.5	85
新規採用職員OJT研修	新人指導員	1	1	30
新人指導員フォローアップ研修	新人指導員	1	0.5	25
再任用職員研修	再任用職員	1	0.5	16
LGBTや多様性理解の職員研修	全職員	1	0.25	36
こころといのちの基礎研修	全職員	1	0.25	89
協働に関する研修	全職員	1	0.5	15
市議会傍聴研修	新規採用職員(前年度未受講者を含む)ほか	2	0.5	81
自転車安全利用講習会	新規採用職員ほか	1	0.25	59
管理職マネジメント力向上研修	管理職	1	0.25	86
指導育成力向上研修	係長・課長補佐	1	0.5	18
管理職コミュニケーション研修	課長	1	0.5	17
ダイバーシティ推進研修	全職員	1	0.5	38
会計年度任用職員研修(新規採用者向け)	会計年度任用職員(パートナー職員新規採用者)	1	1	42
会計年度任用職員研修	会計年度任用職員(パートナー職員)	2	0.5	62
計		50	—	1,229

※新型コロナウイルス感染症への対応のため。

## 人事課

### (2) 自治体交流研修

研 修 名	対 象	実施回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
自治体交流研修	課長補佐以下	1	3	3

※武蔵野市交流市町村協議会が実施する職員研修として、隔年実施。

### 3 派遣研修

#### (1) 東京都市町村職員研修所

##### ① 職層別研修（基礎部門）

研 修 名	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
新任研修（Ⅰ期）	新規採用職員	5	4	32
新任研修（Ⅱ期）	新規採用職員	6	2	31
係長新任研修（公務員倫理・メンタルヘルス）	係長職 1年未満	3	1	14
係長新任研修（仕事と人のマネジメント）	係長職 1年未満	5	2	12
課長新任研修（公務員倫理、ハラスメントの防止、メンタルヘルス）	課長職 1年未満	2	1	10
課長新任研修（管理者の役割）	課長職 1年未満	4	2	9
計		25	—	108

##### ② 職層別研修（能力向上部門）・講師養成研修・法務研修・自治体経営研修・情報処理研修

研 修 名	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
問題解決	在職 3年以上の主任・主事	2	2	2
政策提案	在職 5年以上の主任・主事	1	3	1
中堅職員の役割	在職 7年以上の主任・主事	2	2	3
調整力・交渉力（主任・主事向け）	主任・主事	1	1	1
ファシリテーター入門	係長・主任・主事	2	1	2
ハードクレーム対応（係長職以下向け）	係長・主任・主事	1	0.5	3
図解表現力	係長・主任・主事	2	1	4
要約力	係長・主任・主事	2	1	2
アサーティブコミュニケーション	係長・主任・主事	2	1	2
係長コーチング	係長	1	1	2
インバスケッ	係長職以上	1	1	1
不当要求対応（管理職向け）	課長職以上	1	0.5	1
管理職リスクマネジメント	課長職以上	1	2	1
講師養成研修（中堅職員の役割）	係長職以上	1	2	1
行政法	在職 5年程度	3	3	5
地方自治法	在職 5年程度	2	3	4
地方公務員法	在職 5年程度	2	3	3
民法（総則・物権法）	全職員	1	2	2
民法（親族法・相続法）	全職員	1	2	1
エクセル初級	全職員	3	1	3
パワーポイント初級	全職員	2	1	2
アクセス初級	全職員	2	2	2
エクセル中級	全職員	10	2	13
エクセルVBAマクロ	全職員	3	2	4
ワード（実践レイアウトテクニック編）	全職員	4	1	6
計		53	—	71

##### ③ 専門職研修・技術職研修・実務研修

研 修 名	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
工事監理科	一般技術職員	1	3	1
工事検査科（隔年実施）	一般技術職員	1	2	1
道路科	一般技術職員	1	3	1
J w _ _ c a d 初級	業務上必要な職員	1	2	1
A u t o C A D 初級（隔年実施）	業務上必要な職員	1	1	3
人事科（隔年実施）	実務経験 2年未満	1	2	1
会計科（隔年実施）	実務経験 2年未満	1	2	1
広報科	実務経験 2年未満	1	2	1

## 人事課

研 修 名	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
固定資産税科（初級）土地	実務経験1年未満	1	2	2
固定資産税科（初級）家屋	実務経験1年未満	1	2	1
固定資産税科（初級）償却資産	実務経験1年未満	1	2	1
徴収科（初級）	実務経験1年未満	1	2	2
固定資産税科（中級）家屋	実務経験1年以上	1	2	2
計		13	—	18

### ④特別研修・スポット研修ほか

研 修 名	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
トップマネジメントセミナー	部長職	1	0.5	2
自治体改革セミナー	係長職以上	2	0.5	2
講演会	全職員	2	—	18
発達障害の理解と対応	全職員	1	—	3
伝わる動画作成研修	全職員	1	—	3
OJT指導とタイプ別コミュニケーション	全職員	1	—	1
今日からはじめられるDX ～ノーコードツールを利用してみよう～	全職員	1	—	2
若年層のメンタルヘルスケアと地域社会	全職員	1	—	4
情報処理研修（エクセル中級オンデマンド配信）	全職員	1	—	7
防災講演会	全職員	1	—	4
避難・避難所運営のあり方～多様な主体との連携～	全職員	1	—	4
計		13	—	50

### (2)東京都職員研修所/特別区職員研修所

研 修 名	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
法律研修「民事・不動産法務科」 ※オンライン形式	担当課職員	1	1	1

### (3)自治大学校・国土交通大学校・全国建設研修センター

研 修 名	対 象	派遣回数(回)	実日数(日)	修了者(人)
自治大学校（特別研修：地域脱炭素初任者研修）	係長及び課長補佐	1	3	1
国土交通大学校				
水循環に関する流域マネジメント	所属長推薦職員	1	4	1
都市行政（ストック時代の都市経営戦略・官民連携まちづくり）	所属長推薦職員	1	10	1
全国建設研修センター				
都市計画Ⅰ	所属長推薦職員	1	4	1
都市計画Ⅱ	所属長推薦職員	1	4	1
総合評価方式の活用（オンデマンド）	所属長推薦職員	1	10時間	1
土木工事監督者	所属長推薦職員	1	4	1
道路管理	所属長推薦職員	1	4	2
道路管理者のための橋梁維持補修	所属長推薦職員	1	3	1
建築物の環境・省エネルギー（オンデマンド）	所属長推薦職員	1	5.5時間	1
計		10	—	11

### (4)長期派遣研修

派 遣 先	対 象	派遣人数 (人)	期間
東京都	課長補佐以下の職員	1	1年
厚生労働省	課長補佐以下の職員	1	1年
多摩信用金庫	課長補佐以下の職員	1	1年
東京市町村自治調査会	課長補佐以下の職員	1	1年
（公財）武蔵野市子ども協会	課長補佐以下の職員	1	1年
計		5	—

## 人事課

### (5) 市町村職員中央研修所 (JAMP) / 全国市町村国際文化研修所 (JIAM)

研 修 名	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
固定資産税課税事務 (土地) (JAMP)	所属長推薦職員	1	7	1
組織のリスクマネジメント (JAMP)	所属長推薦職員	1	3	1
多文化共生の実践コース (JIAM)	所属長推薦職員	1	6	1
多文化共生の地域づくりコース (JIAM)	所属長推薦職員	1	5	1
計		4	—	4

### (6) 国・東京都主催研修

研 修 名	主 催	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
保健師研修	東京都福祉保健局	担当課職員	2	—	5
東京都建設局実務研修	東京都建設局	担当課職員	5	—	6
統計オンライン研修	総務省統計研究研修所	全職員	4	—	10
計			11	—	21

### (7) 自治体合同研修

研 修 名	対 象	実施回数 (回)	実日数 (日)	参加人数 (人)	
四市行政連絡協議会合同研修 ※中止	係長職以上	—	—	—	
第3ブロック 合同研修	職場活性化研修	希望する職員	1	2	3
	ハラスメント相談員研修 (隔年実施)	ハラスメント相談員	1	1	3
	保育士研修	保育園職員	—	—	—
	経営シミュレーション研修	希望する職員	—	—	—
計		2	—	6	

※新型コロナウイルス感染症への対応のため。

※第3ブロック：東京都市町村職員研修所（以下「研修所」という。）が多摩地域及び島しょの40市町村等を6区域に分けたうちの第3ブロックのことをいい、武蔵野市・三鷹市・府中市・調布市・小金井市・国分寺市・国立市・狛江市の8市で構成している。研修所主催研修とは別に8市合同で研修を企画・実施している。

### (8) 早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント部会

※新型コロナウイルス感染症への対応のため派遣中止。

## 4 職場研修

### (1) 各種専門業務研修会等派遣

主 催 団 体	研 修 名	件 数 (件)	延参加人数(人)
各種協議会等民間団体	研修会・講習会	28	36

### (2) 講習会等職場研修 (人材育成担当で助成したもの)

実施主管課	研修内容	対 象	実施回数 (回)	日数 (日)	参加人数 (人)
自治法務課	政策法務研修 (旧例規研修会Ⅰ)	主任職で指名した者	4	0.25	24
	例規研修会Ⅱ	係長・課長補佐職で指名した者	4	0.25	12
計			8	—	36

## 5 受入研修

### (1) ビジネスインターンシップ受入研修

受入人数 16名

受 入 部 署	受入人数 (人)	延日数(日)
秘書広報課	1	1
財政課	1	2
施設課	1	3
産業振興課	1	2
市民活動推進課	1	3
多文化共生・交流課	1	3

## 人事課

受 入 部 署	受入人数 (人)	延 日 数(日)
防災課	1	1.5
環境政策課	1	2
ごみ総合対策課	1	3
下水道課	1	2
緑のまち推進課	1	3
生活福祉課	1	3
高齢者支援課	1	2
健康課	1	3
子ども子育て支援課	2	4
児童青少年課	3	10
まちづくり推進課	1	3
吉祥寺まちづくり事務所	1	1.5
交通企画課	1	3
建築指導課	1	3
会計課	1	2
生涯学習スポーツ課	1	1
図書館	1	5
計	26 (※)	66

※受入にあたっては、ガイダンス（事前説明会）を実施。

※複数の部署において研修を実施している実習生がいるため、実際の受入人数とは一致しない。

### ○職員の能力開発

#### 1 能力開発支援事業

##### (1) 通信教育助成（令和4年度中に受講開始したもの）

受講コース分野	受講者数(人)
行政実務・法律	0
ビジネススキル	27
パソコンスキル	9
資格・検定	19
語学	5
教養	36
計	96

##### (2) 資格取得助成

資格・検定名	助成件数(件)
福祉系	3
技術系	2
ビジネス系	13
教育系	—
語学系	3
その他	—
計	21

##### (3) 修学助成

助成件数(件)
1

##### (4) 自主研修グループ助成

実施主体	研修内容	対 象	実施回数(回)	総日数 (日)	延参加人数(人)
部課長会	講演会	部課長	1	0.25	68

### ○会計年度任用職員制度

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律（平成29年5月17日公布）の施行により、令和2年4月1日より制度開始。パートナー職員（旧嘱託職員）とアシスタント職員（旧臨時職員）の任用状況について記載。

（各年度4月1日現在）

年度	2	3	4	5
パートナー職員 (人)	464	471	474	474
アシスタント職員 (人)	424	453	477	476

—武蔵野市会計年度任用職員の任用等に関する規則—

## 人事課

### ○障害者雇用の状況

(各年度6月1日現在)

年度	雇用人数(人)	雇用率(%)	法定雇用率(%)
30	18	1.47	2.50
元(31)	20.5	1.66	2.50
2	33.5	2.62	2.50
3	38.5	2.96	2.60
4	39.0	2.88	2.60

※「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく障害者である職員の雇用の状況  
※人数は、職員、短時間勤務職員(会計年度任用職員、再任用職員)の合計の換算値  
－障害者の雇用の促進等に関する法律－

# 情報政策課

## ○全般事項

### 1 ICT戦略会議

開催回数	開催日	審 議 内 容
第1回	R4. 5. 27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ C I O補佐官講演：「誰もが安心して暮らし続けられるまちづくりを実現するDX」</li> <li>・ 武蔵野市第七次総合情報化基本計画の策定について</li> <li>・ デジタル化推進アドバイザーについて</li> <li>・ 自治体情報システム標準化の実施予定について</li> </ul>
第2回	R4. 7. 26	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和4年度情報セキュリティ内部監査実施計画について</li> <li>・ 第七次総合情報化基本計画策定に係る庁内動向調査の結果について</li> <li>・ 武蔵野市仮想化基盤等及び住民情報システム更改の検討状況について</li> <li>・ C I O補佐官報告事項</li> </ul>
第3回	R4. 9. 29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和5年度電子計算機利用計画及び導入意見書について</li> <li>・ 武蔵野市第七次総合情報化基本計画（素案）について</li> <li>・ 文書の電子化及び電子決裁の導入に係る検討経過について</li> </ul>
第4回	R4. 10. 25	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 武蔵野市第七次総合情報化基本計画中間のまとめ（案）について</li> <li>・ 住民情報システム更改及び仮想化基盤更改方針としてのクラウド利用の考え方について</li> <li>・ 公共施設における公衆無線LAN（市民向けWi-Fi）整備状況について</li> <li>・ 文書の電子化及び電子決裁の導入に係る検討経過について</li> </ul>
第5回	R5. 2. 16	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 武蔵野市第七次総合情報化基本計画（案）について</li> <li>・ 文書管理システム更改に伴う文書の電子決裁の一部導入について</li> <li>・ 住民情報システム更改及び仮想化基盤更改の状況とワーキング立ち上げについて</li> <li>・ 情報セキュリティ内部監査等の結果報告について</li> <li>・ 個人情報保護条例廃止に伴う武蔵野市情報セキュリティ基本方針の改定について</li> </ul>

— 武蔵野市 ICT 戦略会議設置要綱 —

### 2 情報セキュリティ

情報セキュリティ対策として、下記を実施した。

(1) 広報

- ・ ICTコラムの発行（情報セキュリティ対策として2回）

(2) 研修

- ・ 新規採用職員に対して情報セキュリティ研修を実施（全1回 35人）
- ・ 会計年度任用職員に対して情報セキュリティ研修を実施（全1回 42人）
- ・ 財政援助出資団体職員に対して情報セキュリティ研修を実施（全1回 9人）
- ・ e-SUITE（住民情報システム）登録者向け研修を実施（全1回 52人）
- ・ 管理職に対してeラーニングによる情報セキュリティ研修を実施（11人）

(3) インターネットファイル交換サービスの運用（平成25年9月導入、令和2年11月より新バージョン稼働）

(4) ファイル暗号化システムの運用開始（平成28年3月より）

(5) 媒体管理システムを更新（令和4年11月）

(6) 住民情報システムにおいて二要素認証の運用開始（平成28年11月より）

(7) 内部統合情報システムからインターネット接続環境を分離  
（平成29年5月導入、令和5年2月にシステム更改を実施）

(8) 東京都セキュリティクラウドを経由したインターネット接続環境を構築  
（平成29年6月導入、令和4年11月より第二期セキュリティクラウドの利用開始）

(9) 入退出管理・監視カメラシステム入替（平成30年11月）

(10) 監査・点検

- ・ 情報セキュリティ自己点検の実施（全課対象）
  - ・ 情報セキュリティ内部監査を実施（本庁等 20部署、外局11箇所）※内部監査は3年間で全庁部署を監査している。
  - ・ 平成28年度から、特定個人情報保護に関する内部監査（個人番号利用事務・個人番号関係事務）を行っている。
- ※ソーシャルメディア利用ガイドラインについては、情報セキュリティ研修の一環として、各課における研修に含めて実施している。

## 情報政策課

監査種別	各課への助言・勧告を行った事項
情報セキュリティ 内部監査	①パスワードの適正な運用管理（定期的更新、実施手順書の更新、複雑性の向上）（10 部署） ②個別システムの個人アカウントの作成（9 部署） ③内部統合パソコン本体（デスクトップ等）へのデータ保存禁止の周知徹底（7 部署） ④インターネット側一時保管フォルダの整理（7 部署） ⑤外部記録媒体の適切な管理、管理簿等の作成（6 部署） ⑥情報システム機器返却の際のデータ消去（複合機含む）（6 部署）
特定個人情報保護 に関する内部監査	<b>【個人番号関係事務】</b> ①個人情報の保管状況の定期的確認や定期チェック表の作成（8 部署） ②特定個人情報利用記録簿の作成、記録（3 部署） ③個人番号利用事務実施者名簿の更新、管理（3 部署） <b>【個人番号利用事務】</b> ①特定個人情報利用記録簿の作成、定期的な管理状況の点検（2 部署） ②個人番号利用事務実施者名簿の適切な時期での更新（2 部署）

### 3 社会保障・税番号制度対応

国・地方自治体等との情報連携について、平成29年7月から情報連携を開始した。また、特定個人情報保護評価書の見直し、市民への周知、職員への周知・研修、特定個人情報保護に関する監査等を行った。

(1) システム改修

平成29年7月から開始した他自治体等との情報連携について、連携項目改版のための改修を住民情報システム（e-SUITE）等の業務システムに対し実施した。

(2) 特定個人情報保護評価書の見直し

マイナンバーを取り扱う事務ごとに、プライバシーに配慮しているか等を評価し、国の個人情報保護委員会のホームページ上で公表するもので、その評価書について定期的な見直しを行った（重点項目評価 4 事務、基礎項目評価 50 事務）。

(3) 広報・研修

- ・市報掲載
- ・職員研修（各部署にて実施） 年1回

(4) セキュリティ

武蔵野市特定個人情報管理規程、武蔵野市特定個人情報の取扱に関する実施手順書に基づき、特定個人情報の保護のため、セキュリティ対策を徹底した。

(5) 特定個人情報保護に関する監査

特定個人情報保護に関する監査を実施した。 ※2(10)のとおり

### 4 RPAの試行導入

ICTを活用した業務改善事業として、単純・反復業務の一部を自動化するRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を令和元年度から利用開始し、令和4年度は8部署31業務にて活用した。

年度	利用部署・利用業務数
元 (31)	4 部署・8 業務
2	8 部署・22 業務
3	7 部署・27 業務
4	8 部署・31 業務

#### 2-1-10（決算書154ページ）

#### ○仮想化基盤

令和元年7月に住民情報系システム・内部統合情報システムの仮想化基盤を統合し、現在は5台の物理サーバ上に各システム用の仮想サーバを構築している。

#### ○住民情報系システム

住民情報系システムの稼働状況

- ・平成26年1月 e-SUITEシステム稼働開始
- ・平成30年12月 e-SUITEシステム利用契約期間延長

**【基幹システム】**

システム名	業務名・業務内容	業務主管課	サーバ構成
e-SUITE	住民記録	市民課	仮想
	住基ネット		
	印鑑登録		
	選挙人名簿	選挙管理委員会事務局	
	国民年金	保険年金課	

情報政策課

システム名	業務名・業務内容		業務主管課	サーバ構成
	税・国民健康保険・後期高齢者医療保険	個人住民税	市民税課	
		課税資料検索（課税台帳管理）		
		法人市民税		
		軽自動車税		
		固定資産税・都市計画税（土地）	資産税課	
		固定資産税・都市計画税（家屋）		
		固定資産税（償却）		
		事業所税	保険年金課	
		国民健康保険（資格）		
		国民健康保険（賦課）		
		国民健康保険（給付）		
		後期高齢者医療業務	納税課	
		税収納		
		税滞納	納税課	
	国保収納			
	国保滞納	子ども子育て支援課		
	児童福祉		手当	児童手当
				児童扶養手当
				児童育成手当（育成手当）
			児童育成手当（障害手当）	
			特別児童扶養手当	
		水道料金等減免		
	医療	乳幼児医療費助成（マル乳）	子ども子育て支援課	
		義務教育就学児医療費助成（マル子）		
		ひとり親医療費助成（マル親）		
	幼稚園	私立幼稚園保護者補助金（入園料補助金）	子ども育成課	
		私立幼稚園保護者補助金（保育料補助金）		
		私立幼稚園保護者補助金（就園奨励費補助金）		
相談	子ども家庭相談	子ども子育て支援課		
	ひとり親・女性相談			
高齢者福祉	敬老事業	高齢者支援課		
	養護老人ホーム			
	在宅サービス（食事サービス）			
	在宅サービス（生活支援ヘルパー派遣）			
	独居高齢者調査			
	保養施設利用助成（国保・後期）	保険年金課		
就学	学齢簿	教育支援課		
	就学奨励費			
	奨学金			
	就学援助費			
	災害時要援護者対策業務	地域支援課		
健康情報	健康管理業務	健康課		
母子相談				
業務共通	共通照会・宛名・団体内統合宛名等	全課		

【連携システム】 基幹システムと連携しているシステム一覧

システム名	業務名	システム主管課	サーバ構成
MCWEL	障害者福祉業務	障害者福祉課	仮想
MCWEL	介護保険業務	高齢者支援課	仮想
OCRパッケージ4	領収日付OCR読取システム	会計課	物理
R-STAGE	子ども・子育て支援業務	子ども育成課	仮想
戸籍総合システム	証明書等自動交付機	市民課	物理
	戸籍管理業務		
コンビニ交付	コンビニ交付		

## 情報政策課

Probono	選挙投票管理業務	選挙管理委員会事務局	物理
HYOCA-Z	家屋評価業務	資産税課	物理
Pascal 固定資産	固定資産地理情報管理		仮想
あゆむくん	生活保護業務	生活福祉課	物理
被災者生活再建支援システム ※連携は災害時のみ	り災証明発行業務	防災課	クラウド

### ○内部統合情報システム

#### 1 内部統合情報システム管理

パソコン台数※1	1,354 台
アカウント数	1,398 件
物理サーバ台数	50 台
業務システム数※2	15 システム
ネットワーク拠点数	39 拠点
ネットワーク（棟・フロアスイッチ）機器台数	161 台
ヘルプデスク問合せ件数（トラブル・問合せ・アカウント登録等）	13,939 件

※1：パソコン台数については、内部統合ネットワークに接続している各課パソコン33台を含む。

※2：内訳=ファイルサーバ・CMS・財務会計システム・人事給与庶務事務システム・グループウェア・文書管理システム・統合型GISシステム・学校徴収金システム・暗号化システム・広報担当DTPサーバ・下水道台帳サーバ・下水道積算サーバ・下水道公営企業会計システム・施設課サーバ・道路CADサーバ

#### 2 内部統合情報システムの稼働状況

システム名	業務内容	システム主管課	稼働年月	サーバ構成
コンテンツマネジメントシステム（CMS）	ホームページの編集・管理	秘書広報課	H18.2 (R4.11 入替)	仮想
住民の声収集システム（CRM）	ホームページへの問い合わせ管理・回答作成	秘書広報課	R4.11	仮想
文書管理システム	文書登録・修正・削除・文書検索	総務課	H17.10 (H27.10 入替)	仮想
人事給与庶務事務システム	勤務関係（庶務事務・給与・人事・研修・旅費）	人事課	H17.10 (H27.9 入替)	仮想
グループウェアシステム	メール・スケジュール・掲示板・キャビネット・職員電話帳・アンケート	情報政策課	H11.9 (R3.8 入替)	仮想
	施設予約	管財課	H12.2 (R3.8 入替)	
統合型GIS	共用空間閲覧	情報政策課	H15.3 (R1.9 入替)	仮想
	住居表示台帳作成支援	市民課		
	建築確認作業支援	建築指導課		
	道路台帳システム	道路管理課		
財務会計システム	予算編成	情報政策課 財政課 管財課 会計課 教育企画課 総務課	H11.10 (H29.10 入替)	仮想
	予算執行管理		H12.3 (H29.10 入替)	
	契約（検査）の管理・検索			
	備品の管理・検索			
学校備品の管理・検索		H12.4 (H29.10 入替)		
CADシステム	電子化された図面のチェック、参照、蓄積、発注画面の作成	交通企画課 緑のまち推進課 下水道課 道路管理課	H17.6	仮想
下水道公営企業会計システム	下水道会計の管理	下水道課	R1.8	物理
学校徴収金システム	学費・給食費等の徴収金業務	教育企画課 教育支援課	R1.8	仮想

## 情報政策課

### 3 モバイルワーク・テレワークの実証実験等

令和元年度から令和5年2月まで、庁外から自席の内部統合PCを操作できるモバイルワークの実証実験を実施した。インターネットを一切利用しない閉域網で構成されたネットワークを利用する。

- (1) モバイルワーク専用端末導入台数：10台
- (2) その他機器導入：専用ルータ1台、専用サーバ1台

市で導入した「モバイルワークシステム」とは別に、令和2年度より地方公共団体情報システム機構が無償提供する「自治体テレワークシステム for LGWAN」の利用を開始した。

- (1) テレワーク専用端末導入台数：20台
- (2) 無償提供ライセンス：50

令和4年8月から11月まで、6部署でテレワークの実証実験を実施した。

### 4 内部統合情報システム用会議室無線LAN設置

令和元年度に、内部統合端末の無線LAN対応に伴い、市役所本庁の会議室等に内部統合情報システム用無線LANアクセスポイントを設置し、ペーパーレス会議が可能な環境を整備した。

### 5 Web会議システムの試行実施【コロナ対応】

令和2年度に、新型コロナウイルス感染症対策に伴いWeb会議システム用端末を庁内各部に配置し、庁内外とのオンラインコミュニケーション手段を確保した。

Web会議システム用端末導入台数：40台

### 6 電子申請の実績

(件)

年 度	30	元 (31)	2	3	4
手続数	48	61	53	115	355
申請件数	6,470	5,139	8,994	18,036	36,617

#### 【令和4年度手続数・申請件数内訳】

課	手続数	申請件数
企画調整課	23	339
資産活用課	3	806
秘書広報課	3	25
情報政策課	2	341
納税課	2	107
産業振興課	16	1,151
市民活動推進課	9	120
多文化共生・交流課	3	24
市民課	5	680
環境政策課	3	49
ごみ総合対策課	3	121
緑のまち推進課	7	548
生活福祉課	3	82
高齢者支援課	32	483
障害者福祉課	1	21
健康課	111	20,603
子ども子育て支援課	25	3,124
子ども育成課	11	1,073
児童青少年課	32	1,930
まちづくり推進課	2	25
交通企画課	1	306
指導課	1	10
教育支援課	3	352
生涯学習スポーツ課	17	1,934
武蔵野ふるさと歴史館	23	1,356
市民会館	10	892
選挙管理委員会事務局	2	105
議会事務局	2	10

